

分担金・拠出金の名称	包括的核実験禁止条約機関準備委員会(CTBTO)分担金	平成28年度 予算額	415,380千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)				
国際機関の概要	包括的核実験禁止条約(CTBT)は、宇宙空間、大気圏内、水中、地下を含むあらゆる空間における核兵器の実験的爆発及び他の核爆発を禁止する唯一の法的規範である。その発効までに世界337か所に設置が義務づけられている核実験の監視観測施設の建設・運営及び現地査察(OSI)の整備が条約上の義務として求められており、そのための拠出は全署名国の義務である。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	<ul style="list-style-type: none"> 核実験禁止規範を提供し、かつその履行状況を世界的なモニタリングネットワークで監視する世界で唯一かつ必要不可欠なシステム。ケリー米国防長官は、本システムを「現代の最も偉大な成果」と讃えている。2016年6月、オバマ米大統領は条約署名開放20周年の声明を発し、強力な支持を表明。 2016年7月現在、183か国が署名、164か国が批准し、普遍性を強化しつつあり、また実際に核実験を実施する国が極めて例外的にとどまっていることは、核実験に対する国際的な抑止効果を提供していることを示している。 核実験の監視観測施設は302施設(約90%)が完成し、283施設(84%)が認証済みであり、最近では2016年1月のものを含む4回の北朝鮮核実験を全て検知。 国際監視制度(IMS)の民生・科学利用への応用が進展。津波予報、放射能拡散予測、海中生物の生態観測、火山噴火の噴煙の動向確認等応用分野は幅広い。福島第一原発事故に起因する放射能拡散予測を行い、国際的に正しい客観的な情報を提供することに大きく貢献。 				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	<ul style="list-style-type: none"> 唯一の戦争被爆国として「核兵器の無い世界」を目指すことを使命とする我が国にとり、核軍縮・不拡散を推進していく上で最も基礎的で重要なレジーム。また、北朝鮮の核実験検知など我が国の安全保障上も不可欠なツールを提供。 我が国は1999～2001年及び2015年～現在、発効促進調整国として発効促進会議を運営してきたほか、CTBT発効促進活動を調整・推進するために結成したフレンズ国として2002年以降、未批准国への働きかけに主導的役割。安倍総理大臣、岸田外務大臣自ら多くの働きかけを実施。 関連会合(年1回の閣僚級会合の開催、年数回にわたる技術的な会合の開催)に主要国として積極的に参画し、議事を主導。核実験禁止の法規範化の実現に向け、我が国の施策を反映(北朝鮮核実験への強固な非難等)。 2014年、小澤ウィーン代大使(当時)が準備委員会議長、2015年より、北野ウィーン代大使がカザフスタンと共に発効促進共同調整国として発効に向けた取組を主導。 				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 外部監査人の監査に加え、内部監査も的確に実施。 2016年からの二か年予算の導入や、ロジスティクスを各局横断的に実施すること、事務局長自らが職員の出張の決裁を行い無駄な支出を行わないこと等による財政コストの縮減に取り組んでいる。 観測施設の建設など長期的な視点が必要な事業については、監査及び署名国による監視手段を確保した上で、長期基金として運営し予算の計画的かつ効果的な執行が厳正に行われている。 				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	<ul style="list-style-type: none"> 邦人職員数の推移は次のとおり。2013年末 5名 2014年末 5名 2015年末 5名(他にコスト・フリー・エキスパートが2名在籍) 2016年8月からJPOを1名派遣予定(我が国からCTBTOへのJPO派遣は初) CTBTOは、2015年に国際機関合同アウトリーチミッションに職員を派遣して日本の潜在的な応募者掘り起こしを行う等、日本からの職員募集に熱心に対応。 				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	<ul style="list-style-type: none"> 執行管理については、それぞれ毎年2回開催される準備委員会、作業部会A及びBにおいて提示される資料に基づき、予算執行状況を確認しているほか、外部監査人による監査報告も毎年1回行われている。また、行財政専門家より構成される諮問グループ(AG)会合(年2回)にウィーン代参事官がメンバーとして参加し、詳細な確認を行っている。 PDCAサイクルについては以下のとおり確保。(Plan)準備委員会において、全署名国参加の下で議論し、事業計画・予算案を決定。(Do)CTBTO事務局が計画及び予算を執行。(Check)CTBTO事務局が執行状況を作業部会A及びB並びに準備委員会に報告。準備委員会において全署名国により議論がなされ、修正案又は次期事業計画・予算案を決定。(Act)CTBTO事務局が改善された計画及び予算を執行。 				
担当課・室名	軍備管理軍縮課				